

## 【セッション4】今後の備え2 文化財関連団体の体制構築と連携 全国美術館会議



村上 博哉 国立西洋美術館

こんにちは。全国美術館会議の企画担当幹事をやっております村上と申します。

本日は、全国美術館会議の活動について簡単にご報告いたします。

全国美術館会議では阪神・淡路大震災の際の経験を踏まえて平成10年に「大災害時における対策等に関する要綱」をつくっております。これは基本的には、大きな災害が起きたときに事務局を中心として情報収集を行い、また救援の要請があれば全国の美術館から協力を得て救援活動を行うということを定めたものです。東日本大震災でもこの要綱に沿って、救援委員会との連携のもとで4月からレスキュー活動を行いました。全国美術館会議がかかわったレスキューとしては主に、宮城県の石巻文化センター、そして岩手県の陸前高田市立博物館、この2件が大きいところでした。

こういった救援活動と並行して、平成23年11月に復興対策委員会という、全国美術館会議の中の委員会をつくっております。ここでは救援活動、救出した作品の保存・修復と並行して、さまざまな支援事業を行ってまいりました。例えば、被災した施設の復旧、展覧会の開催、ワークショップの実施など、全国美術館会議で行った募金、寄附金、チャリティーオークションでの収益などを利用して、そういった支援事業を行っております。

また、やはり復興対策委員会を中心とした事業の1つとして、本日持ってまいりましたけれども、『東日本大震災美術館・博物館総合調査報告』があります。これは平成24年から25年にかけて全美の会員館の有志が被災した博物館・美術館に聞き取り調査を行って、報告書として今年の5月に発行したものです。こういった会合で配布しておりますので、既にお持ちの方もいらっしゃるかもしれませんが、もしまだお持ちでない方は、きょうぜひお持ち帰りいただきたいと思います。この報告書では、全国美術館会議の会員館だけではなくて、非会員館の博物館などを含めまして、また救援委員会の対象にはならなかった栃木県や群馬県の被災館も含めて、こういった被害が現実起きたか

ということを聞き取り調査と写真を使ってまとめております。

今後の全国美術館会議の課題としましては、1つには、ほかの全国的な団体とどう連携をとるかということです。これについては、つい先日、発足しました文化財機構の「文化財防災ネットワーク推進会議」に参加しております。ここに加わることが、全国的な連携の一端を担うということになるかと思えます。

また、今ご紹介した総合調査報告書をもとにして、全美の会員館各館が防災のための活動にそれぞれ取り組むことが何よりも重要であるかと思っております。

この報告書ですが、決してこういった被害があった、こんなに大変なことが起きたということを伝えるのが目的ではありません。それは調査にかかわった方々がみんな感じていらっしゃるのだと思います。つまり、同じ場所でも被害が起きたケースと、被害が起きなかったケースがあり、その違いはどこにあるのか。例えば、テグスをかけていたかどうかで、実際にその資料が破損したか、しなかったかの分かれ目がある。そういった具体的な事例が幾つか紹介されています。また、免震台の効果なども、実際にこの報告書を見ていただくと、やはりそれなりの備えをすれば効果があるということはおわかりいただけると思います。そういった今後のための手引としてこの報告書をぜひ利用していただきたいと思っております。

また、全美の中のもうひとつの課題としましては、現在、要綱では全国の会員館を北海道から東北、関東、東海というような地方ごとのブロックに分けて、各ブロックに幹事館を置くという形にしておりますけれども、この体制が果たして大規模な災害のときに効率的かどうかということは改めて見直す必要があると考えております。それは、実際に今回の東日本大震災のような非常に広範囲にわたる被害が起きた場合に、東北地方の中に1館、2館、幹事館があったところで、それだけではとてもカバーできないようなケースがあり得るということです。

私がこういった会合に参加させていただくたびにご提案

---

しているのは、各都道府県の中でそれぞれに美術館、博物館、あるいは歴史資料館といった館種を超えたネットワークがつくられることが重要であろうと考えております。先ほどの前のセッションでの浜田さんの報告が、私には大変興味深いものでしたけれども、多くの県で既にそういったネットワークづくりが取り組まれている。そこで中心となるのは県の教育委員会と並んで県立の美術館・博物館であろうと思います。どちらかという、文化財レスキューというのは博物館の仕事とみなされがちですが、やはりそういったネットワークの中で美術館が一定の役割を担う。実際に大きな災害があったときに、分野ごとで縦割りで活動を行うのではなく、広く連携をとりながら救援活動を行っていくことが重要であるということが、今回の震災でも認識されたところですので、そのための体制作りにも各都道府県の中で取り組んでいくことが必要であろうと思います。

その際に、今回の救援事業をきっかけに作られた宮城県の「被災文化財等保全連絡会議」、あるいは福島県の「被災文化財等救援本部」などの取り組みが1つのモデルになるのではないかと考えております。

【半田】 村上さん、ありがとうございました。

では、引き続き国立科学博物館、窪寺様にお願いしたいのですが、こうしたシンポジウムやフォーラムでよく問題になる用語について一言触れさせていただきます。文化財等—文化財、文化資源、文化遺産というものの中に、もちろん自然史等の資料も入るというのは、この場にいらっしゃる方々の間では共通のコンセンサスかと思いますが、用語の使い方や考え方などの部分では現実的な課題もあろうかと思えます。その辺も含めて、自然史系資料を多く扱っている博物館のお立場から、窪寺さんに話をお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。